

## 「女性の活躍促進・企業活性化推進営業大作戦」

東京労働局長(西岸 正人)の企業訪問

平成27年2月9日、株式会社フジタ

代表取締役 社長執行役員 上田 卓司氏をお訪ねしました。



ポジティブ・アクション普及促進の  
ためのシンボルマーク「きらら」



### <訪問企業プロフィール>

#### 株式会社フジタ

代表取締役 社長執行役員 上田卓司

・東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-25-2

・労働者数 2,514 名 (うち女性 329 名)

※平成 27 年 1 月 15 日現在

代表取締役 社長執行役員

上田 卓司氏

(執行役員 総務人事部長兼ダイバーシティ推進室長

高山 浩一郎氏にもご出席いただきました)

<訪問のあらまし>

### ○建設業界で女性が活躍中

当社の総合職に占める女性割合は 7%強で、同規模のゼネコンと比較すると比率としては高いものとなっています。また採用者に占める女性比率もここ数年 25%程度で、やはり比率としては一番高いのではないかと思います。

女性労働者の職務内容についても、事務と技術の割合が 4 : 6 と技術系の者が多くなっています。技術系のうち、現時点で女性が一番多いのは「設計」、その次が「建築」です。これはいわゆる施工の仕事で、現在女性は 25 名が全国の現場で監督職として働いています。

### ○取組は 2007 年からスタート

少子高齢化による労働力の減少への対応、またグローバル化が進む中、海外で仕事をする場合にもダイバーシティの考え方を持っていないときちんとした仕事できませんので、2007 年に今後はダイバーシティを強く推進していこうという方針を決定しました。その際、推進の第一歩として女性活用を積極的にやっていこうということになったのです。

フジタの女性総合職のネットワーク (F-net) も 2007 年に立ち上げましたが、その推進役として総会の議長は歴代社長が務めています。また 2009 年にはダイバーシティ推進室を設置し、推進体制も強化しました。

その結果、スタートから 8 年目の現在、女性の総合職は当初 48 名だったのが、現在 139 名まで増加、さらに女性の離職率は当初 75%だったのが現在は 30%程度まで減少しており、かなりの効果を実感しています。

女性管理職については現在 3 名 (設計系が 2 名、営業系が 1 名) です。人数は少ないものの、女性の定着が進むことで、キャリアを積んで管理職となる女性が増えていくスピードはこれまで以上に速まるだろうと思います。

## ○様々な継続勤務の工夫



代表取締役 社長執行役員  
上田 卓司氏

目標として「10年間で全社の女性比率を10%にする」という設定はしています。

基本的に全国転勤がありますが、転勤ができない状況であれば、「地域限定社員」という選択肢もあり、地域限定から全国型への転換は可能で、働き続けやすい制度設計としています。最近は新規採用の約1/4が女性ですが、若い人はほとんど全国型を選んでいきます。

夫の転勤にあわせて異動できる配慮も可能な限りしており、例えば配偶者が上海に転勤になった女性労働者が上海事務所へ異動し継続勤務しているような例もあります。

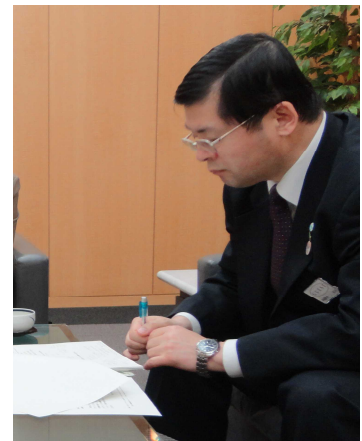
また研修の中では必ずダイバーシティの項目を盛り込み、管理職から新入社員までダイバーシティの考え方を浸透させるようにしています。

## ○協力会社も巻き込んで

フジタのダイバーシティの考え方は、協力会社と共同で研修等を実施する機会があればその中で説明して共有し、一緒に取り組もうということを進めてきましたが、その結果、現場の男性労働者の意識も変わってきたと思います。

一次・二次の協力会社の職長に安全パトロールの機会などに、現場の女性の状況についてヒアリングすると、若い職人さんたちは、監督として現場で仕事をしている同年代の女性からの指示を、むしろ職長から言われるよりもスムーズに受け入れているといったことも聞くほどです。朝礼などを見ても女性は指示が明確で、きちっと仕事をしており、評価は社内の上司や同僚からだけでなく協力会社など社外の評価も高いと感じています。

ただ、まだ数が少ないこともあり、女性を建築施工の現場に配置するときは、女性の事務職もいっしょに配置するとか、大型の作業所には複数で配置するといった配慮はしています。協力会社にも女性が増えてきていて、鉄筋工など重い物を担ぐような仕事は比較的難しいものもありますが、敷地内で組み立てるような作業などには女性が増えており、現場の「監督」、「作業」のいずれにも女性の活躍の場が確実に広がってきています。



東京労働局長  
西岸 正人

## ○今後に向けて

技術系の女性が子どもを持ちつつきちんとキャリアを積んでいけるよう、より踏み込んだ取組をしようと、一昨年からは女性の作業所意見交換会を実施しました。現在課題をだいたい抽出できたので、今後はその解決に向けた取組も実施していく予定としています。

いよいよスタートから10年目に向かいつつあり、目標とする「女性比率10%」にどこまで近づけるかというところですが、他のゼネコンをリードする結果が出せるのではないかと期待しているところです。

.....  
東京労働局長より、「ポジティブ・アクション応援サイト」、「女性の活躍推進宣言コーナー」  
の登録、ご活用をお願いしました。

(参考)

ポジティブ・アクション応援サイト

<http://www.positiveaction.jp/pa/index.php>

女性の活躍推進宣言コーナー

<http://www.positiveaction.jp/declaration/>

